

様式第1号(第4条関係)

年度 三木町防災・減災地域共同活動支払交付金 交付申請書

年 月 日

三木町長 殿

住 所
団体名
代表者

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、三木町防災・減災地域共同活動支払交付金交付要綱第4条の規定により、金 円の交付を申請する。

記

防災・減災地域共同活動支払交付金

円

事業の内容は、別紙のとおり

(別紙)

1. 事業の目的

2. 事業計画(実績)及びその内容

区分	交付単価	対象農用地面積	交付上限額(事業費)	交付上限額(国費)	交付上限額(県費)	備考
田 ①		a	円			
交付単価	(円/10a)	a	円	円	円	
交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	円	
1集落200万円		a				
畑 ②		a	円			
交付単価	(円/10a)	a	円	円	円	
交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	円	
1集落200万円		a				
草地 ③		a	円			
交付単価	(円/10a)	a	円	円	円	
交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	円	
1集落200万円		a				
保全管理する区域内に存在する集落数 ④	(円/集落)	集落	円	円	円	
計 ①+②+③+④		a	円	円	円	
交付額			交付額(事業費) 円	交付額(国費) 円	交付額(県費) 円	

(注1) 要綱の別表の規定に基づく交付額により算出した金額を上限として記載する。

(注2) 1集落200万円の対象農用地面積には、1集落200万円の上限額が適用される対象組織の対象農用地面積を記載すること。

(注3) 相殺交付を行っている場合は、備考に相殺額を記載すること。(記載例:【相殺額(事業費):○○円】、【相殺額(国費):○○円】、【相殺額(県費):○○円】)

3. 経費の配分

区 分	交付金に係る事業に 要する経費 (又は交付金に係る事業に 要した経費)	負担区分			交付額 (国費+県費)
		国 費	県 費	市町費	
防災・減災地域共同活動支払 交付金	円	円	円	円	円

4. 事業完了予定(又は事業完了)年月日

年 月 日

5. 収支予算(収支精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
国庫負担金	円	円	円	円	
都道府県費	円	円	円	円	
市町費	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
防災・減災地域共同活動支払 交付金	円	円	円	円	

< 施行注意 >

1. 実績報告の際には、「2. 事業計画及びその内容」及び「3. 経費の配分」は変更となった部分について、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を()書で上段に記載するとともに、実績報告の際には、「交付金に係る事業に要する経費」を「交付金に係る事業に要した経費」、「4. 収支予算」を「4. 収支精算」、「本年度予算額」を「本年度精算額」、「前年度予算額」を「本年度予算額」に置き換えるものとする。

2. 交付申請の合計欄の枠外(右下)に括弧書きで、仕入れに係る消費税相当について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は「含税額」とそれぞれ記入すること。

様式第2号（第7条関係）

年度 三木町防災・減災地域共同活動支払交付金 変更（中止又は廃止）承認申請書

年 月 日

三木町長 殿

住 所
団 体 名
代 表 者

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった事業の実施について、下記
のとおり計画を変更し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、三木町防
災・減災地域共同活動支払交付金交付要綱第7条の規定により承認されたく申請する。

記

記載事項は、様式第1号の記に準じる。

注： 事業実施計画の記載においては、「事業の目的」を「変更の理由」と置き換え、交付決定に係る事業の内容及び経費の配分等と、変更後の事業の内容及び経費の配分等を容易に比較対照できるように、変更を行う部分のみ変更前を上段に括弧書きで記載すること。

年度 三木町防災・減災地域共同活動支払交付金 実績報告書

年 月 日

三木町長 殿

住 所
団 体 名
代 表 者

年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い事業を実施したので、三木町防災・減災地域共同活動支払交付金交付要綱第9条の規定により、その実績を報告する。

記

記載事項は、様式第1号の記に準じる。

- 注：1. 記の記載においては、交付決定に係る事業の内容及び経費の配分等（変更した場合は変更後の内容等）並びに実績報告の内容及び経費の配分等を容易に比較対照できるように、変更となった部分のみ変更前を上段に括弧書きで記載すること。
2. 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費等ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は交付金調書の写しのいずれかを添付すること。

様式第4号（第9条関係）

年度 防災・減災地域共同活動支払交付金の消費税仕入控除税額報告書

年 月 日

三木町長 殿

所在地
団体名
代表者

年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった防災・減災地域共同活動支払交付金について、三木町防災・減災地域共同活動支払交付金交付要綱第9条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 交付金の額の確定額 （ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）	金	円
2 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 交付金返還相当額	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を提出すること。

なお、活動組織が法人格を有しない場合は、全ての構成員分を添付すること

- ・ 消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・ 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ・ 活動組織が、消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5. 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6. 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

年度 三木町防災・減災地域共同活動支払交付金 交付請求書

年 月 日

三木町長 殿

住 所
団 体 名
代 表 者 印

年 月 日付け 第 号で交付金の額の確定通知のあったこの事業について、
三木町防災・減災地域共同活動支払交付金交付要綱第12条の規定により、金 円を交
付されたく請求する。

記

1. 請求金額の内訳

(単位：円)

区分	事業費	交付金	既受領額	今回請求額	事業完了 年月日
防災・減災地域共同活動支払交付金					

2. 支払の方法

口座 振替払 <input type="checkbox"/>	銀行 店						現金 払 <input type="checkbox"/>	隔地払 〔 県外 〕 送金 <input type="checkbox"/>	小切手 払 <input type="checkbox"/>	印影届
	預金種目		口座番号							
	当座 <input type="checkbox"/>	普通 <input type="checkbox"/>								
	(フリガナ) 口座名義									

- 注：1. 現金払いは、指定金融機関の店舗名を記入すること。
2. 印影届は、現金払いの場合に請求印と同じ印を押すこと。
3. 請求書が2葉以上になる場合は本書と割印すること。

年度 三木町防災・減災地域共同活動支払交付金 概算払請求書

年 月 日

三木町長 殿

住 所
 団 体 名
 代 表 者 印

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあったこの事業について、三木町防災・減災地域共同活動支払交付金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり金 円を概算払により交付されたく請求する。

記

1. 請求金額の内訳

(単位：円、%)

区分	事業費	交付決定額 (A)	既受領額(B)		今回請求額(C)		残額(A-B-C) 金額	事業完了 予定 年月日
			出来高	金額	月 日まで 予 定 出来高	金額		
防災・減災地域 共同活動支払交 付金								

2. 支払の方法

口座 振替払 <input type="checkbox"/>	銀行 店						現金 払 <input type="checkbox"/>	隔地払 県外 送金 <input type="checkbox"/> ()	小切手 払 <input type="checkbox"/>	印影届
	預金種目			口座番号						
	当座 <input type="checkbox"/>	普通 <input type="checkbox"/>								
	(フリガナ) 口座名義									

- 注：1. 現金払いは、指定金融機関の店舗名を記入すること。
 2. 印影届は、現金払いの場合に請求印と同じ印を押すこと。
 3. 請求書が2葉以上になる場合は本書と割印すること。